

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生確保の見通し

- ① 定員設定の考え方 1
- ② 定員充足の見込み 2
- ③ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要 3
 - ア 3大学の博士前期課程在籍学生を対象としたアンケート調査 3
 - イ 3大学の卒業生の採用歴がある企業へのアンケート調査 3

(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況 4

2. 人材需要の動向等社会の要請

- (1) 人材の養成に関する目的その他教育研究上の目的 (概要) 5
- (2) 上記 (1) が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠 6

3. 資料

(1) 各大学における博士後期課程の定員充足状況及び進路

- ① 東京外国語大学 7
- ② 東京農工大学 8
- ③ 電気通信大学 10

(2) アンケート内容及び結果

- ① 博士後期課程 共同国際文理専攻 (仮称) に関するアンケート集計結果 . . . 12
- ② 共同国際文理専攻設置に関わる企業アンケート集計結果 17
- ③ 国際機関・NGO等のヒアリング・アンケート調査結果 22

4. 参考資料 25

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生確保の見通し

① 定員設定の考え方

共同サステナビリティ研究専攻（以下、「本専攻」と記載する）の入学定員は、東京外国語大学 3 名、東京農工大学 4 名、電気通信大学 4 名とし、収容定員は、全体で 33 名と設定した。この定員数は、東京外国語大学、東京農工大学、電気通信大学（以下「3 大学」と記載する）における過去 5 年間の博士後期課程への入学実績及びアンケート調査の結果等を分析するとともに、社会のニーズ・動向を踏まえて設定した。

東京外国語大学は世界言語社会専攻の入学定員 30 名のうち 3 名を、本専攻の入学定員として移行する。

東京外国語大学の博士後期課程の修了生の多くは、言語研究、地域研究の分野における専門研究者として、国内外の大学をはじめとする教育研究機関に就職している。一方、近年の傾向として、特に、世界言語社会専攻における専門を学ぶ学生を中心に、企業への就職を志向する動きが見られ、高度職業人の養成を強く意識して設置する本専攻の教育目標と適合的であると考えられる。

東京農工大学は、工学府電子情報工学専攻の入学定員 19 名から、4 名を本専攻の入学定員として移行する。

東京農工大学の博士後期課程修了生は、製造業等の企業関係者が多く、次いで学術研究機関の研究者が多い。国際社会で活躍できる実践性志向の専門研究者・技術者を育成する本専攻の教育目標と適合的であると考えられる。

電気通信大学は、情報理工学研究科 情報学専攻の入学定員 13 名から 1 名、情報・ネットワーク工学専攻の入学定員 18 名から 1 名、機械知能システム学専攻の入学定員 12 名から 1 名、基盤理工学専攻の入学定員 16 名から 1 名の計 4 名を本専攻の入学定員として移行する。

②定員充足の見込み

平成 29 年 10 月から 12 月にかけて、3 大学において、各大学に所属する博士前期課程の学生を対象に、「共同専攻設置に関するアンケート」を行った。アンケートの結果は③定員充足の根拠となる客観的なデータの概要及び 3. 資料に詳細に示したとおりであるが、3 大学いずれにおいても、各大学の設定した入学定員以上の学生が、本専攻への進学志向ありと回答している。

また、現状において東京農工大学及び電気通信大学に所属する学生については、博士前期課程を修了する学生の多くが、企業への就職を志向する傾向にあり、両大学における博士課程進学率は、東京外国語大学と比して低い数値となっている。

その一方で、アンケート結果から、本専攻に関心を抱く学生を多数確認できることから、これまでは博士後期課程への進学を躊躇していた層に対して積極的にアピールすることで、一定数の学生を取り込むことが可能と見込まれる。

また、文理協働型人材育成のための博士課程の必要性、さらに本専攻修了者の採用の可能性についても認識し始めていることが、アンケートからも確認され、この点を博士前期課程の学生に適切に説明し、本専攻への志願者確保につなげたい。

東京外国語大学においては、博士後期課程への進学者の多くは研究者として就職することを志向しているが、近年の傾向として、一般企業へ就職する者が出てきており、今後もこうした傾向が続くことが想定される。本専攻への進学志向も比較的高く、本専攻の設置が、東京外国語大学の博士後期課程における、企業への就職を志向する新たなニーズに応えることが期待されている。

また、3 大学の博士後期課程に入学する学生の出身校の内訳を見ると、年度によってバラツキがあるものの、一定数の学外からの進学者が確認できる。本専攻についても、引き続き学外からの志願者に対し適切な情報提供を行うことで、若干名の進学者が想定できる。

以上のとおり、本専攻における入学者の大半は博士前期課程からの進学者と考えているが、学生の多様性の確保と実践的カリキュラムへのニーズから、入学定員の 1/3 程度の社会人学生の入学を見込んでいる。

このため、従業員のスキルアップ等を見込んで博士後期課程に社会人学生として送り込む企業のニーズを確認することを目的として、3 大学において、2 名以上の採用実績がある企業 550 社を対象に、アンケート調査を実施した（平成 30 年 1 月 31 日現在で、回答があったのは 204 社）。

アンケートの結果は③定員充足の根拠となる客観的なデータの概要及び 3. 資料に詳細に示したとおりであるが、「本専攻へ従業員を入学させる可能性」について、多くの企業が「入学させたい」又は「可能性がある」と回答したことから、社会人学生に

ついて一定数の入学が期待できると考えられる。

また、平成 29 年 11 月から 12 月にかけて、国際機関・国際 NGO 等へのヒアリングも併せて実施し、9 機関から本専攻に対する意見を聴取した。国際機関・国際 NGO は、国際的な交渉の現場では、博士の学位を持っていることが有為であると認識されており、既に一定の経験を積んでいる人材が博士の学位を取得する場として、本専攻の有用性について、肯定的な意見が得られた。また、本専攻に職員を入学する可能性についても、肯定的な回答を得られている。

③定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

ア 3 大学の博士前期課程在籍学生を対象としたアンケート調査

平成 29 年 10 月から 12 月にかけて、3 大学の博士前期課程に在籍する学生を対象として、本専攻設置に関するアンケート調査を実施した（詳細は 3. 資料のとおり）。回答者数は 3 大学合計で 1,241 名（3 大学の博士前期課程に在籍する学生の 45.1%）であり、十分な信頼度が得られる標本数であると考えられる。

本専攻に対する進学志向について「3 大学による共同専攻への進学を希望するか」との設問で回答を求めたところ、「進学を強く希望する」または「希望する」と回答した学生は、東京外国語大学が 32 名（33.3%）、東京農工大学が 7 名（13.7%）、電気通信大学が 40 名（41.2%）であった。

回答数のうち、本専攻の最初の進学対象となる 1 年次学生は、それぞれ、東京外国語大学は 26 名（35.6%）、東京農工大学は 4 名（9.8%）、電気通信大学は 33 名（44.6%）の学生が、「進学を希望する」または「希望する」と回答しており、2 年次学生に比べて本専攻への関心が高い。早期の段階で動機付けを行うことで、本専攻の定員確保に十分な志願者が見込まれると考えられる。

イ 3 大学の卒業生の採用歴がある企業へのアンケート調査

平成 29 年 11 月～平成 30 年 1 月に、3 大学において、2 名以上の採用実績がある企業 550 社を対象に、アンケートを実施した（平成 30 年 1 月 31 日現在で、回答があったのは 204 社）。「本専攻へ従業員を社会人入学させる可能性」について質問したところ、68 社（33.3%）が「入学させたい」または「入学させる可能性がある」と回答した。3 大学においてはこれまでも社会人学生の受入を行ってきた実績もあることと併せ、企業アンケートからも本専攻への入学可能性が確認できたことから、社会人学生については入学定員の 1/3 程度の入学志願者が見込まれる。

また、国際機関・国際 NGO 等を対象としたヒアリングでは、「業務との両立が可能であれば社会人入学をさせる可能性はある」「若い職員がライフイベント後に現場に戻る前段階として、本専攻に入学する可能性は考えられる」等の、本専攻への入学を意識した具体的な意見を得られたことから、若干名の志願者が見込まれる。

(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

3大学が実施している「東京西部三大学連携を基盤とした文理協働型グローバル人材育成プログラム」により、3大学共通のホームページを平成28年度に開設した。主な対象は高校生であるが、早期の段階から博士後期課程を目指した学びを意識させるため、本ホームページを通じた情報発信も行う予定である。

3大学の博士前期課程に在籍する学生に対しては、アンケート調査の際に、本専攻の設置構想について周知・説明する機会を設けたが、今後、設置が認められた場合には、更に詳細について、3大学の学生を対象とした説明会を開催する他、各大学が実施するオープンキャンパス等の機会を通じて、他大学の学生にも広報を行う。

本専攻の修了生については、企業等に就職して活躍することを期待しており、各大学の就職支援センター等を通じて、各大学の博士後期課程修了生の就職状況や、具体的な修了生の活躍の様子をについて情報提供等を行う等、博士後期課程修了後のキャリアパスについて、学生の理解を深める取組を実施する。

(各大学の就職状況については「3. 資料(3)各大学における博士後期課程の定員充足状況及び進路」を参照)。

社会人学生の確保に向けた取組みとして、企業等へのヒアリング及びアンケートを通じて、本専攻の設置構想について情報提供を行ったが、今後も、各大学の就職支援センター等を通じて、引き続き情報提供を行う予定である。また、企業等へのヒアリング及びアンケートの結果を基に、社会人を対象とした入試制度を導入、長期履修制度の導入等を通じて、社会人が学びやすい環境を整備することを、3大学間で合意している。

企業等に対する広報活動として、学位取得ニーズのある国際協力分野のNPO/NGO、開発コンサルタント会社及び海外事業を展開しているメーカー等を訪問し、社会人向け博士進学説明会を開催するなど、3大学で連携しながら組織的に広報活動を行う予定である。

海外からの留学生の確保に向けた取組として、入試の時期や方法等について、海外からの出願が容易となるよう、3大学間で協議を開始している。

2. 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他教育研究上の目的（概要）

21世紀の高等教育においては、既存の枠組みを自ら打ち破り、越境的で実践的な発想がもたらす社会的イノベーションによって日本社会を成熟させられる人材をどのように育てるのが喫緊の課題となっている。文部科学省の教育振興基本計画部会において平成29年9月に報告された「第3期 教育振興基本計画の策定に向けたこれまでの審議経過について（案）」では、「イノベーションなど社会における新たな価値の創造を牽引できる人材に対しては、各分野における専門的知識に加えて、文理の枠を超えた分野横断的な知識の修得、幅広い視野でニーズを捉え、技術や情報を取捨選択して課題解決のために使いこなす力などが求められている」として、文理協働型人材の重要性を指摘している。

共同サステナビリティ研究専攻は、東京外国語大学の言語・リベラルアーツ・地域研究の教育研究力、東京農工大学の食料、エネルギー、ライフサイエンス分野の教育研究力、電気通信大学の情報・ICT・光工学分野の教育研究力を結集し、地球規模の課題に向けて包括的な課題設定と創造的な問題解決が求められる国際社会の現場において指導的な役割を果たすことのできる文理協働型グローバル人材、かつ、自身の専門性にしっかりと軸足を置き、広範な視点で持続可能性を捉え、異分野の研究成果を融合することによってイノベーションを生み出す触媒的機能を果たすことができる学際的、越境的な実務人材を養成する。

養成する人材像としては、以下のような例を想定している。

- ・国際社会における知的作業に、文理協働の観点から原理的かつ実践的に分析、企画立案できる人材
- ・国際機関や国際NGOの最前線で求められる知的ニーズを、地域研究の観点から総合的に支援できる人材
- ・資源や環境に関する地球規模のニーズを発掘し、現実の技術的解決手段と結びつけながら、持続可能なものづくりとサービスを刷新できる人材

(2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

本専攻が養成する人材のニーズについて確認するため、上述の企業アンケートに併せて調査を実施した(平成30年1月31日現在で、回答があったのは204社。詳細は「3. 資料(2) アンケート内容及び結果」のとおり)。

「専門分野の人材との連携・調整業務を遂行できる実践的能力を備えた文理協働型の人材のニーズについて」の設問に、「大いにニーズがある」「ある程度ニーズがある」と回答した企業は167社(81.9%)であった。また、「文理協働型人材育成のための博士課程の必要性について」の設問に、「是非とも必要である」「必要である」と回答した企業は116社(56.9%)であった。本専攻の修了生の就職可能性については、172社(84.3%)の企業から、採用可能性があるとの回答を得ている。このことから、本専攻の教育内容、養成する人材像等について、産業界からの期待を確認することができた。

また、平成29年11月から12月にかけて、国際機関や国際NGOを対象としてヒアリング調査を行った。その結果、多くの国際機関・NGOは実践力を要することから、企業に比べ、社会人の再教育の場として有用性が高いものと受けとめていることが確認でき、国際機関・NGO等を中心に、社会人の需要についても一定のニーズがあるものと考えられる。ヒアリングから得られた意見の中には、社会人の再教育の場という趣旨に鑑みると博士後期課程のみだけではなく、学部・修士段階から教育研究組織がなければ不十分であると指摘した機関も幾つかあったが、本専攻では博士前期課程までに身につけた専門性を軸に、博士後期課程で国際的な視野や実践力の涵養を目指すことで、3大学の強みを活かしていくことができると考える。

以上のことから、本専攻の養成する人材及び教育目標等は社会的な人材需要の動向等を踏まえたものであるといえる。

3. 資料

(1) 各大学における博士後期課程の定員充足状況及び進路

①東京外国語大学

過去5年間の博士後期課程定員充足状況（東京外国語大学）

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
専攻 言語文化	志願者数	28	35	35	27	41
	入学者数	19	22	18	18	23
	入学定員充足率	95%	110%	90%	90%	115%
専攻 国際社会	志願者数	29	31	30	24	28
	入学者数	22	21	18	13	15
	（うち PCS 分野）	(4)	(3)	(4)	(6)	(5)
	入学定員充足率	110%	105%	90%	65%	100%
全体 研究科	志願者数	57	66	65	51	69
	入学者数	41	43	36	31	43
	入学定員充足率	103%	108%	90%	78%	108%

過去5年間における博士前期課程から博士後期課程への進学者数（東京外国語大学）

入学年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
博士前期課程修了者数（前年度）	128	131	122	118	128
東外大博士後期課程への進学者数	27	29	23	27	30
東外大博士後期課程への進学率	21.1%	22.1%	18.9%	22.9%	23.4%

過去5年間における博士後期課程修了者の進路（東京外国語大学）

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
就職	教育研究職（常勤）	2	4	8	5	0
	非常勤講師等	10	5	11	11	8
	PD、研究員等	6	5	3	9	8
	語学学校講師等	0	1	1	0	0
	企業等	3	1	7	3	5
帰国等	帰国	7	2	2	1	1
	就職準備等	1	3	4	2	3
	不詳・その他	7	9	5	7	6
合計		37	30	42	38	31

過去5年間における社会人学生入学状況（東京外国語大学）

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
社会人学生入学者数	5	4	3	1	3
社会人学生の割合	12.2%	9.3%	9.4%	4.0%	7.9%

②東京農工大学

過去5年間の博士後期課程定員充足状況（東京農工大学）

研究科名			平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
工学府	専攻 生命工学	志願者数	17	16	15	12	17
		入学者数	17	16	15	12	17
		入学定員充足率	121%	114%	107%	86%	121%
	専攻 応用化学	志願者数	17	19	22	22	13
		入学者数	17	17	22	21	13
		入学定員充足率	121%	121%	157%	150%	92%
	ム機械システム工学専攻	志願者数	15	15	16	17	18
		入学者数	14	15	16	17	18
		入学定員充足率	108%	115%	123%	131%	138%
	工学専攻 電子情報	志願者数	19	19	13	19	14
		入学者数	19	19	13	19	14
		入学定員充足率	100%	100%	68%	100%	73%
生物システム応用科学府	テム生物機能システム科学専攻	志願者数	21	25	20	18	11
		入学者数	21	25	20	18	11
		入学定員充足率	95%	114%	167%	150%	91%
	康科学専攻 共同先進健康	志願者数	6	5	3	5	2
		入学者数	6	3	2	4	2
		入学定員充足率	100%	50%	33%	67%	33%
連合農学研究科	生物学専攻 生産科	志願者数	23	20	29	36	17
		入学者数	22	17	28	32	17
		入学定員充足率	147%	113%	187%	213%	113%
	学専攻 応用生命科学	志願者数	10	6	8	5	4
		入学者数	8	6	7	4	3
		入学定員充足率	80%	60%	70%	40%	30%
	生科学専攻 環境資源共	志願者数	5	21	15	11	15
		入学者数	5	20	12	11	13
		入学定員充足率	50%	200%	120%	110%	130%
	専攻 環境農学 工業学環	志願者数	17	7	10	15	8
入学者数		14	7	7	13	7	

農 林 科 学 専 攻	入学定員充足率	350%	175%	175%	325%	175%
	志願者数	8	5	12	6	10
	入学者数	8	5	11	6	9
	入学定員充足率	133%	83%	183%	100%	150%
博 士 （ 後 期） 課 程 計	志願者数	158	158	163	166	129
	入学者数	151	150	153	157	124
	入学定員充足率	114%	113%	124%	128%	101%
	（うち社会人入学者数）	41	49	47	35	25
	（社会人入学者の割合）	27.2%	32.7%	30.7%	22.3%	20.2%

※ 生物システム応用科学府生物機能システム科学専攻は、平成27年度の改組に伴い入学定員を22名から12名に変更している。

過去5年間における博士前期課程から博士後期課程への進学者数（東京農工大学）

入学年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
博士前期課程修了者数（前年度）	599	614	598	607	629
農工大博士後期課程への進学者数	58	58	38	38	44
農工大博士後期課程への進学率	9.7%	9.4%	6.4%	6.3%	6.7%

過去4年間における博士後期課程修了者の進路（東京農工大学工学府）

進路		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
就職	教育研究職（常勤）	4	3	6	7
	教育研究職（非常勤）	9	9	3	2
	企業等	13	14	17	11
その他		0	3	3	0
回答なし（日本人学生）		1	0	4	3
帰国等（留学生）		0	4	2	4
社会人		15	20	15	18
計		42	53	50	45

過去5年間における社会人学生入学状況（東京農工大学工学府）

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
社会人学生入学者数	13	21	25	15	19
社会人学生の割合	24.5%	36.8%	46.3%	27.2%	40.4%

③電気通信大学

過去5年間の博士後期課程定員充足状況（電気通信大学）

大学院情報理工学研究科（新）

専攻名	年度	平成28年度	平成29年度
情報学専攻	志願者数	15	25
	入学者数	14	25
	入学定員充足率	108%	192%
情報・ネットワーク工学専攻	志願者数	17	12
	入学者数	17	12
	入学定員充足率	94%	80%
機械知能システム学専攻	志願者数	12	17
	入学者数	11	16
	入学定員充足率	92%	133%
基盤理工学専攻	志願者数	15	14
	入学者数	13	13
	入学定員充足率	81%	81%
博士後期課程全体	志願者数	59	68
	入学者数	55	66
	入学定員充足率	93%	112%

大学院（情報理工学研究科、情報システム学研究科）（旧）

研究科／専攻名		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
大学院 情報 理工学 研究科	総合情報学専攻	志願者数	10	7	6
		入学者数	10	7	6
		入学定員充足率	167%	117%	100%
	情報・通信工学専攻	志願者数	12	8	14
		入学者数	12	8	14
		入学定員充足率	133%	89%	156%
	機械知能工学専攻	志願者数	4	9	6
		入学者数	4	9	6
		入学定員充足率	80%	180%	120%
	先進理工学専攻	志願者数	9	11	11
		入学者数	8	11	11
		入学定員充足率	89%	122%	122%
情報 シ ス	情報メディアシステム学専攻	志願者数	6	3	7
		入学者数	5	3	7
		入学定員充足率	63%	38%	88%
	社会知能情報学専攻	志願者数	8	9	9
入学者数		8	9	9	

テ ム 学 研 究 科		入学定員充足率	100%	113%	113%
	情報ネットワークシステム 学専攻	志願者数	2	9	1
		入学者数	2	8	1
		入学定員充足率	29%	114%	14%
	情報システム基盤学専攻	志願者数	3	0	3
		入学者数	3	0	3
		入学定員充足率	43%	0%	43%
	博士後期課程全体	志願者数	54	56	57
		入学者数	52	55	57
		入学定員充足率	88%	93%	97%

過去5年間における博士前期課程から博士後期課程への進学者数（電気通信大学）

入学年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
博士前期課程修了者数（前年度）	517	476	477	455	452
電通大博士後期課程への進学者数	28	26	34	25	39
電通大博士後期課程への進学率	5.4%	5.5%	7.1%	5.5%	8.6%

過去5年間における博士後期課程修了者の進路（電気通信大学）

区 分	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
修了生	50	61	63	50	44
（社会人）	11	13	16	14	18
（留学生）	15	8	18	11	11
アカデミア	21	19	19	19	17
企業	18	29	27	25	22
その他	11	13	17	6	5
アカデミア+企業	39(78%)	48(79%)	46(73%)	44(88%)	39(89%)

過去5年間における社会人学生入学状況（電気通信大学）

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
社会人学生入学者数	18	9	10	9	13
社会人学生の割合	43.9%	26.5%	26.3%	24.3%	27.7%

(2) アンケート内容及び結果

アンケートを実施した段階では、本共同専攻の名称が確定しておらず、仮称として「共同国際文理専攻」の名称を用いたが、その後の検討により、本共同専攻の趣旨によりふさわしい名称として、「共同サステナビリティ研究専攻」の名称を用いることとなった。

本共同専攻の教育研究内容は、アンケート実施時の構想から変更していないため、「共同国際文理専攻」名で実施したアンケートにより、分析を行った。

① 博士後期課程 共同国際文理専攻（仮称）に関するアンケート 集計結果

平成 29 年 10 月～平成 29 年 12 月実施

対象：東京外国語大学、東京農工大学、電気通信大学の博士前期課程学生

1. 学年を教えてください。

選択肢	東京外国語大学		東京農工大学		電気通信大学	
	人数	%	人数	%	人数	%
博士前期 1 年生	112	69.1%	206	53.4%	382	55.1%
博士前期 2 年生	50	30.9%	180	46.6%	311	44.9%
合計	162	100.0%	386	100.0%	693	100.0%

2. 博士課程（博士後期課程）への進学を検討していますか（他大学を含む）

選択肢	東京外国語大学			東京農工大学			電気通信大学		
	1 年	2 年	合計	1 年	2 年	合計	1 年	2 年	合計
進学する意思がある	23 人 (20.5%)	11 人 (22.0%)	34 人 (21.0%)	11 人 (5.3%)	6 人 (3.3%)	17 人 (4.4%)	16 人 (4.2%)	10 人 (3.2%)	26 人 (3.8%)
進学を検討している	24 人 (21.4%)	12 人 (24.0%)	36 人 (22.2%)	6 人 (2.9%)	0 人 (0.0%)	6 人 (1.6%)	22 人 (5.8%)	8 人 (2.6%)	30 人 (4.3%)
進学しない予定	39 人 (34.8%)	27 人 (54.0%)	66 人 (40.7%)	165 人 (80.1%)	170 人 (94.4%)	335 人 (86.8%)	308 人 (80.6%)	288 人 (92.6%)	596 人 (86.0%)
まだ決めていない	26 人 (23.2%)	0 人 (0.0%)	26 人 (16.0%)	21 人 (10.2%)	4 人 (2.2%)	25 人 (6.5%)	36 人 (9.4%)	5 人 (1.6%)	41 人 (5.9%)
無回答	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	3 人 (1.5%)	0 人 (0.0%)	3 人 (0.8%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)
合計	112 人	50 人	162 人	206 人	180 人	386 人	382 人	311 人	693 人

3. 三大学による共同国際文理解専攻（仮称）に興味ありますか？

選択肢	東京外国語大学			東京農工大学			電気通信大学		
	1年	2年	合計	1年	2年	合計	1年	2年	合計
大変興味がある	6人 (5.4%)	10人 (20.0%)	16人 (9.9%)	10人 (4.9%)	7人 (3.9%)	17人 (4.4%)	17人 (4.5%)	10人 (3.2%)	27人 (3.9%)
興味がある	62人 (55.4%)	18人 (36.0%)	80人 (49.4%)	57人 (27.7%)	60人 (33.3%)	117人 (30.3%)	147人 (38.5%)	104人 (33.4%)	251人 (36.2%)
どちらかと言えば 興味がない	24人 (21.4%)	13人 (26.0%)	37人 (22.8%)	76人 (36.9%)	55人 (30.6%)	131人 (33.9%)	101人 (26.4%)	69人 (22.2%)	170人 (24.5%)
興味がない	18人 (16.1%)	9人 (18.0%)	27人 (16.7%)	62人 (30.1%)	57人 (31.7%)	119人 (30.8%)	117人 (30.6%)	128人 (41.2%)	245人 (35.4%)
無回答	2人 (1.8%)	0人 (0.0%)	2人 (1.2%)	1人 (0.5%)	1人 (0.6%)	2人 (0.5%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)
合計	112人	50人	162人	206人	180人	386人	382人	311人	693人

4. 三大学による共同国際文理解専攻（仮称）に進学したいですか？

※前述「2.」の設問において、「進学しない予定」と回答した学生を除く。

選択肢	東京外国語大学			東京農工大学			電気通信大学		
	1年	2年	合計	1年	2年	合計	1年	2年	合計
強く希望する	2人 (2.7%)	1人 (4.3%)	3人 (3.1%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	7人 (9.5%)	1人 (4.3%)	8人 (8.2%)
希望する	24人 (32.9%)	5人 (21.7%)	29人 (30.2%)	4人 (9.8%)	3人 (30.0%)	7人 (13.7%)	26人 (35.1%)	6人 (26.1%)	32人 (33.0%)
どちらかと言えば 希望しない	30人 (41.1%)	11人 (47.8%)	41人 (42.7%)	22人 (53.7%)	5人 (50.0%)	27人 (52.9%)	21人 (28.4%)	6人 (26.1%)	27人 (27.8%)
希望しない	14人 (19.2%)	6人 (26.1%)	20人 (20.8%)	15人 (36.6%)	2人 (20.0%)	17人 (33.3%)	19人 (25.7%)	10人 (43.5%)	29人 (29.9%)
無回答	3人 (4.1%)	0人 (0.0%)	3人 (3.1%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	1人 (1.4%)	0人 (0.0%)	1人 (1.0%)
合計	73人	23人	96人	41人	10人	51人	74人	23人	97人

5. 他大学の教員が副指導教員となって、多面的な指導を受けるというあり方は、あなたの能力を伸ばす上で有益と考えますか。

選択肢	東京外国語大学			東京農工大学			電気通信大学		
	1年	2年	合計	1年	2年	合計	1年	2年	合計
強くそう思う	22人 (19.6%)	12人 (24.0%)	34人 (21.0%)	31人 (15.0%)	22人 (12.2%)	53人 (13.7%)	50人 (13.1%)	39人 (12.5%)	89人 (12.8%)
そう思う	50人 (44.6%)	22人 (44.0%)	72人 (44.4%)	110人 (53.4%)	100人 (55.6%)	210人 (54.4%)	261人 (68.3%)	178人 (57.2%)	439人 (63.3%)
どちらかと言えば そう思わない	18人 (16.1%)	9人 (18.0%)	27人 (16.7%)	43人 (20.9%)	33人 (18.3%)	76人 (19.7%)	36人 (9.4%)	50人 (16.1%)	86人 (12.4%)
そう思わない	19人 (17.0%)	6人 (12.0%)	25人 (15.4%)	22人 (10.7%)	25人 (13.9%)	47人 (12.2%)	33人 (8.6%)	43人 (13.8%)	76人 (11.0%)
無回答	3人 (2.7%)	1人 (2.0%)	4人 (2.5%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	2人 (0.5%)	1人 (0.3%)	3人 (0.4%)
合計	112人	50人	162人	206人	180人	386人	382人	311人	693人

6. 他大学で教授されている専門分野のうち、ご自身の専門分野と親和的と考えられるも

のを選んでください（複数回答可）

選択肢	東京外国語大学			東京農工大学			電気通信大学		
	1年	2年	合計	1年	2年	合計	1年	2年	合計
地域動態論	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	28人 (8.3%)	20人 (6.7%)	48人 (7.6%)	38人 (7.6%)	18人 (4.9%)	56人 (6.5%)
グローバル スタディーズ	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	29人 (8.6%)	30人 (10.1%)	59人 (9.3%)	72人 (14.5%)	41人 (11.2%)	113人 (13.1%)
表象文化論	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	10人 (3.0%)	6人 (2.0%)	16人 (2.5%)	30人 (6.0%)	25人 (6.8%)	55人 (6.4%)
国際農業開発	18人 (13.0%)	7人 (10.4%)	25人 (12.2%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	30人 (6.0%)	18人 (4.9%)	48人 (5.6%)
生物資源機能化学	7人 (5.1%)	0人 (0.0%)	7人 (3.4%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	47人 (9.4%)	35人 (9.6%)	82人 (9.5%)
エネルギー	8人 (5.8%)	9人 (13.4%)	17人 (8.3%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	113人 (22.7%)	87人 (23.8%)	200人 (23.2%)
生体医用システム	4人 (2.9%)	1人 (1.5%)	5人 (2.4%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	122人 (24.5%)	97人 (26.6%)	219人 (25.4%)
社会情報システム	52人 (37.7%)	27人 (40.3%)	79人 (38.5%)	29人 (8.6%)	37人 (12.4%)	66人 (10.4%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)
情報・通信ネット ワーク工学	35人 (25.4%)	15人 (22.4%)	50人 (24.4%)	67人 (19.9%)	55人 (18.5%)	122人 (19.2%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)
計測・制御	4人 (2.9%)	0人 (0.0%)	4人 (2.0%)	112人 (33.3%)	92人 (30.9%)	204人 (32.2%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)
光工学	1人 (0.7%)	1人 (1.5%)	2人 (1.0%)	47人 (14.0%)	38人 (12.8%)	85人 (13.4%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)
その他	9人 (6.5%)	7人 (10.4%)	16人 (7.8%)	14人 (4.2%)	20人 (6.7%)	34人 (5.4%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)
	138人	67人	205人	336人	298人	634人	498人	365人	863人

7. 将来、海外で就職することや、海外との密接なコミュニケーションを必要とする職業

(企業における国際担当部署等) に就くことを希望していますか。

選択肢	東京外国語大学			東京農工大学			電気通信大学		
	1年	2年	合計	1年	2年	合計	1年	2年	合計
強く希望している	31人 (27.7%)	13人 (26.0%)	44人 (27.2%)	24人 (11.7%)	20人 (11.1%)	44人 (11.4%)	36人 (9.4%)	23人 (7.4%)	59人 (8.5%)
希望している	45人 (40.2%)	24人 (48.0%)	69人 (42.6%)	55人 (26.7%)	56人 (31.1%)	111人 (28.8%)	144人 (37.7%)	138人 (44.4%)	282人 (40.7%)
どちらかと言えば希望していない	21人 (18.8%)	3人 (6.0%)	24人 (14.8%)	78人 (37.9%)	71人 (39.4%)	149人 (38.6%)	126人 (33.0%)	91人 (29.3%)	217人 (31.3%)
希望していない	13人 (11.6%)	10人 (20.0%)	23人 (14.2%)	48人 (23.3%)	33人 (18.3%)	81人 (21.0%)	75人 (19.6%)	59人 (19.0%)	134人 (19.3%)
無回答	2人 (1.8%)	0人 (0.0%)	2人 (1.2%)	1人 (0.5%)	0人 (0.0%)	1人 (0.3%)	1人 (0.3%)	0人 (0.0%)	1人 (0.1%)
合計	112人	50人	162人	206人	180人	386人	382人	311人	693人

8. もしあなたがこの共同国際文理専攻(仮称)に進んだ後、就職するとすれば、将来の仕事として次のどの分野に興味がありますか。(複数回答可)

選択肢	東京外国語大学			東京農工大学			電気通信大学		
	1年	2年	合計	1年	2年	合計	1年	2年	合計
国連等の国際機関	30人 (19.4%)	14人 (27.5%)	44人 (21.4%)	24人 (9.5%)	25人 (10.6%)	49人 (10.0%)	31人 (6.4%)	22人 (6.3%)	53人 (6.4%)
政府系開発援助機関、国際NGOや開発コンサルタント	31人 (20.0%)	6人 (11.8%)	37人 (18.0%)	32人 (12.6%)	32人 (13.6%)	64人 (13.1%)	58人 (12.0%)	26人 (7.4%)	84人 (10.1%)
ISO等の国際認証機関	3人 (1.9%)	0人 (0.0%)	3人 (1.5%)	11人 (4.3%)	21人 (8.9%)	32人 (6.5%)	56人 (11.5%)	35人 (10.0%)	91人 (10.9%)
国内又は海外の企業等	44人 (28.4%)	9人 (17.6%)	53人 (25.7%)	140人 (55.3%)	127人 (53.8%)	267人 (54.6%)	241人 (49.7%)	194人 (55.6%)	435人 (52.2%)
国内又は海外の大学・研究機関等の研究者等	47人 (30.3%)	22人 (43.1%)	69人 (33.5%)	46人 (18.2%)	31人 (13.1%)	77人 (15.7%)	99人 (20.4%)	72人 (20.6%)	171人 (20.5%)
	155人	51人	206人	253人	236人	489人	485人	349人	834人

② 共同国際文理専攻（仮称・後期3年間の博士課程）設置に関わる企業アンケート集計結果 平成29年11月～平成30年1月実施（対象企業数550社、回答企業数204社）

1. 自分とは異なる専門分野の人材との連携・調整業務を遂行できる実践的能力を備えた文理協働型の人材のニーズについて

大いにニーズがある	57社
ある程度ニーズがある	110社
ニーズがない	14社
その他	21社
無回答	2社
合計	204社

2. 文理協働型人材育成のための博士課程の必要性について

是非とも必要である	15社
必要である	101社
必要でない	56社
無回答	32社
合計	204社

3. 本共同専攻を修了した学生の採用の可能性について

是非採用したい	18社
採用する可能性はある	154社
採用するつもりはない	9社
その他	22社
無回答	1社
合計	204社

4. 貴機関において本共同専攻の修了生を採用する場合、概ね何年間で何人程度が見込まれますか？

1年	5人	2社
1年	1～5人	1社
1年	2～3人	1社
1年	3～4人	1社
1年	1人	7社
1年	1～2人	10社
1年	0～10人	1社
1～3年	1人	1社
2年	1人	2社
3年	1～2人	1社
3年	2～3人	1社
3年	1人	7社
5年	2人	2社
5年	5人	1社
5年	1人	5社
3～5年	1人	1社
10年	10人	1社
10年	2～5人	1社

5. 本共同専攻の教育の特色について

とても興味がある	18 社
興味がある	128 社
興味がない	34 社
無回答	24 社
合計	204 社

6. 一般に従業員を博士課程へ社会人入学させる可能性について

博士号の取得を希望する者は入学させたい	2 社
博士号の取得を希望する者は入学させる可能性がある	88 社
博士号の取得を希望する者がいても入学させる可能性はない	47 社
その他	65 社
無回答	2 社
合計	204 社

7. 従業員が本共同専攻における博士号の取得を希望した場合、社会人入学させる可能性について

上述の文理協働型の博士号の取得を希望する者には入学させたい	2 社
上述の文理協働型の博士号の取得を希望する者には入学させる可能性がある	66 社
上述の文理協働型の博士号の取得を希望する者がいても、入学させる可能性はない	16 社
その他	14 社
無回答	106 社
合計	204 社

8. 貴機関において、従業員に本共同専攻への社会人入学を推奨する場合、概ね何年間で何人程度を推奨しますか？

5 年	0.5 人	1 社
3 年	1 人	2 社
数年	1 人	1 社
3 年	1~2 人	1 社
2~3 年	1 人	1 社
1 年	1 人	5 社
5 年	1 人	3 社
10 年	1 人	8 社

9. 大学院への社会人入学支援の制度や仕組みについて

休職制度や勤務時間短縮等の制度がある	45 社
現在はないが、今後整備する予定である	12 社
支援制度はない	101 社
その他	24 社
無回答	22 社
合計	204 社

10. 国際業務を行う人材の増員について

増員を予定している（新たに設置する場合も含む）	42 社
すぐには増員の予定はないが、今後増員を予定している	42 社
増員は予定していない	76 社
その他	20 社
無回答	24 社
合計	204 社

企業からの主な意見

- 海外に自社拠点は無いが海外のクライアントがいる為、語学などグローバルな人材は強みになる可能性はある。
- コミュニケーション能力のある人間性豊かな人材を求めている。理系においてはエネルギーや資源についての研究をしている方が望ましいし国際業務では語学力もあればよい。
- 専門性を超えて学んだ経験がコミュニケーション能力や調整能力につながるのではと文理協働には期待する。
- 技術職は専門性が求められる為、文理協働型の学生は生産管理や営業としての採用になると思う。国際業務に特化した部署はないがグローバル化を進めている。
- 幅広く事業を世界に向けて展開している弊社としても、広い視野を持ち、グローバルに活躍できる人材を採用したいと考えておりますので、質の高い教育をしていただき、社会に貢献できる卒業生を送り出していただければ幸いです。
- 異なる文化・価値観を享受できる、もしくはそういった環境で活躍できる人物が、国際担当部署に求められる人材だと考えます。
- 会社の要求を満たしていれば共同国際文理専攻の修了生何人でも採用可能。
- 国際担当部署においては異文化交流や異文化理解、語学力が長けている業務遂行能力を備えた人材。博士号取得を希望する者の社会人入学については自社の業務で必要とする機械系や科学系の学部であれば推進するが他分野となれば難しい。
- 海外展開も考えている為、専門分野だけでなくフィールドが広い文理協働の人材は魅力的。
- 基礎学力と好奇心を持って動けること。コミュニケーション能力を持つ人材を求めている為、専門を超えて学ぶ文理協働は魅力を感じる。技術職は理系資格も必要だが文系は営業、法務など採用枠あり。海外への人材も益々増員したいところ。
- 「前向きで自発的に動ける」人材を求めている為、文理協働のグローバルな人材育成には興味がある。一部専門分野が求められる採用もあるが八割方が文理問わずの採用。
- 広く知識を得られる文理協働の専攻教育には興味がある。もともと事務系は文理を問わないし技術系は建築、土木、機械、電気といった専門知識が必要だが、本籍校が東京農工大、電気通信大ならば可能ではないかと思う。社会人入学も入学支援制度はないが現行の時短制度など利用して出来るだけ本人の希望に添いたいと思う。
- 「改善改革」が出来、「枠組みにとらわれない」「柔軟で挑戦的」な人材を求めている為、文理協働の視点で育成される人材に期待している。
- 記者は文理問わないが技術総合職は理系の専門知識が必要だが文系でも情報処理能力があれば可の為、文理協働の学生ならば可能かもしれない。社会人入学は現在海外留学や企業研修の支援は実績がある為、国内の博士課程も大丈夫だと思う。
- 国際業務を行う部署を特化していない為、その人材だけの増員はしないがグローバル化

の方向ではある。

- 国際業務の部署は特にないがグローバル化の時代、語学力をもつ人材も魅力的。
- 「自立型人材」自ら考え動く学生人材を求めておりグローバル化も売り上げの50%以上を海外が占める現状において重要。協働の視点を持った実践的グローバル人材の育成に期待する。
- 「コミュニケーション能力があり積極的な人材」を求めている。異なる専門の人々と共同の視点を持ってグローバルに活躍できる人材の育成に期待している。
- 「論理的」でプロジェクトチームで働く為「コミュニケーション能力」もある人物を求めている。基本的にSE職だが文理を問わないし、海外ベンダーに向けてのSEとしてグローバルな人材は魅力的。「共同国際文理専攻」の育成に期待する。
- ただエンジニアとして海外に立つ時には文化を超えコミュニケーションがとれる人材がよいと思う。専門性の上にグローバル視点が加わるなら良い。
- 協調性があり海外に向けても対応することが出来るグローバルな人材を求めている。文理協働は魅力的だが研究開発や工場の製造については理系の専門知識が求められる。文系採用可能な営業職もある程度理系知識が必要。文理どっちつかずではなく理の専門性の土台の上に文の語学力が身に付く事は素晴らしい。
- 「意志力と受容力を兼ね備えた人材」を求めている。自らの意思で切り開いていく力と他者の考えを尊重し調整する力が共に重要と考える為、専門性を重視しつつ共同の視点をもった人材を育成する共同国際文理専攻に期待する。
- 「さまざまな視点から興味をもって物事に取り組める人材」を求めている為、専門性を重視しつつ文理協働で協調できる人材のニーズはあると思う。
- 「誠実・正直」で「何事にも前向きにチャレンジする」人材を求めている。文理協働で広い視野をもった学生の育成を期待する。社会人入学についても次年度より支援制度を検討しているところ。
- 国際業務の担当部署に増員予定はないがグローバル人材は魅力的。
- 従来東京農工大からの採用は小金井キャンパスからの機械・工学といった技術系学生が多かったが事務系としての採用が考えられる。求める人材としては「相手の立場に立ってのコーディネーター力」や「マーケティングセンス」のある人材だが専門分野以外の人材と連携できる文理協働型なら期待できるのではないか。国際業務に特化した増員はないがグローバル人材は増やしたい。ただツールとしての語学力があるという事ではなく、コミュニケーション力が欲しい。
- 弊社は理系出身でも文系職（営業など）に就かせるなど、ジョブローテーションが活発な会社です。ですので、構想や考え方は素晴らしいと思います。
- 国際担当部署の増員は特に予定していないがグローバルな視野は必要と思う。社会人入学についても支援制度はある。大学の統合ではなく協働による新専攻での人材育成には興味がある。

- 従来の事業にとらわれず新しい分野への参入も考えている為、多様な考え方が出来る文理協働型人材は魅力的。採用の際は事務系・技術系に分かれるが本人の力次第でどちらの選択にも学部は問わない。国際業務の人員増員は予定していないが海外に向けてのグローバルな視野は必要になっていくと思う。
- ビジネスも多様化している為、色々なことに柔軟にチャレンジしていける人材を求めている。海外の売り上げも大幅増の現状。語学力のある方、留学経験のある方は魅力的。社会人入学は会社の様々な制度（時短・休職など）を利用して現在も学んでいる方がいる。
- 海外が今後益々ターゲットになるが、文理協働の視点をもつグローバル人材の育成がどのようなものなのか興味を持っていきたい。
- 社会人入学は企業派遣のケース以外にも本人の意思があれば支援制度を利用できる。
- 開発途上国に於ける農村開発に携わっていますが、この分野はマルチセクターを対象に含み、農学、工学、社会学、経済学等々広範な知識や知見が必要とされており、文理協働の多様な専門性を有する人材の育成に貢献可能な専攻、博士課程の創設に賛同いたします。

③国際機関・NGO等のヒアリング・アンケート調査結果（平成29年11月～12月実施）

区分	調査対象機関名
国際機関	JBIC（国際協力銀行）、UNDP(国連開発計画)、 FAO（国際連合食糧農業機関）、JICA（国際協力機構）
NGO・その他	SDGs 市民社会ネットワーク、Save the Children Japan、 NTC ホールディング株式会社・NTC インターナショナル 株式会社、三祐コンサルタンツ

本専攻に関する主な意見

Q.本専攻の人材養成像が開発や国際援助の現場から有意義なことと考えるか。

○本専攻で提供しようとする知識は、緊急援助のワーカーに特に必要。日本の緊急援助は技術に特化しているので、アフタープロジェクトのモニタリングにこうした知識が不可欠だと思う。また、General な開発ワーカーが専門知識、特に、理系の専門技術を得たいと思っている人はいる。

○現場を人文的知識で深く理解するというのは、今の国際 NGO に欠けており、文理協働ということは重要な点である。日本の開発現場の技術者は日本史の通俗史程度の理解しかない者も多く、現場にも深刻な問題がある。西東京三大学では、是非、政策人材を育成してほしい。

○日本人は、専門性は問題ないが、職場内の競争を嫌う傾向にあること等から、昇進を目指す者が極めて少なく、定着率に問題がある。本専攻は、プログラムが広範囲に亘っており、国連機関を目指す人には良いと思う。日本人は国際的な環境で経験がない者が多いので、新専攻においてコミュニケーション能力の向上に力点を置くのは良いと思う。

○非常にユニークな試みであるが、学部または修士で国際的、学際的な教育を行い、博士後期課程で専門を深めるのが一般的で、外部にはわかりやすいのではないかと。逆に、職務経験のある社会人には、魅力があるかもしれない。

○次の3つの理由から、本専攻には期待をしている。①社会実装においては、先端技術・理論を理解した上で現場に応用する能力をもった人材が必要であること、②社内において進学・学位取得を志望する文系職員の退職・海外留学に代わるキャリアパス形成の可能性があり、③学位を持つ職員の増加は対外的な評価を高める可能性がある。

○国際社会が取り組む SDGs への行動の本格化の一環として、誠に時宜を得たものとして、考える。SDGs に貢献する人材は歓迎する。

Q.本専攻に、貴機関の職員を社会人入学させる可能性があるか。

○国際部門に人材を輩出するためには、博士後期課程からスタートするのではなく、修士課程からの実践教育や、学士課程入学時からのキャリア教育が必要。業務との両立が可能であれば、社会人入学をさせる可能性はある。

○ジェネラリストよりスペシャリストを必要としており、新卒の人材は望まないが、社会人の再教育の観点からは意義がある。

○日本では、国際機関を目指す人女性が多い。女性はライフイベントとキャリア形成が重なるので、若い職員がライフイベント後に現場に戻る前段階として、本専攻に入学する可能性は考えられる。

参考資料目次

1. アンケート調査票様式（修士課程学生向け）・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2. アンケート調査票様式（企業向け）・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

修士課程・博士前期課程学生のみなさまへ

後期 3 年のみの博士課程



共同国際文理専攻（仮称）に関するアンケート

共同国際文理専攻（仮称・平成 31 年 4 月設置予定）は、東京外国語大学、東京農工大学、電気通信大学の三大学が結集し、新しい時代を見据えて構想した共同の新専攻です。その目的は、学生の専門性を重視しつつ、人文社会科学・理工学・農学を俯瞰でき、専門を異にする人々と協働の視点を持った実践的グローバル人材の育成にあります。

■専攻のご紹介

共同国際文理専攻（仮称）は、東京外国語大学、東京農工大学、電気通信大学の三大学が協働してカリキュラムを運営し、指導を行います。今までの大学院組織はそのまま維持しながら、それに加えて新しいパートナーとして作られる後期 3 年の博士課程で、この専攻に進む学生は、東京外国語大学、東京農工大学または電気通信大学のいずれかの大学が本籍校となります。（専攻設置の趣旨と背景は添付の図をご参照ください。）

教育組織	東京外国語大学 東京農工大学 電気通信大学の三大学による共同専攻（共同教育課程）	専攻名： 共同国際文理専攻（仮称）
------	--	----------------------

■学位

学位	博士（学術）
----	--------

■養成する人材像

複雑化するグローバル社会において、実際の社会課題の解決には、異分野連携、特に文理協働といった統合的なアプローチが重要かつ不可欠です。また、昨今は企業からも分野横断型の発想で様々な課題を解決できる人材が求められております。この専攻は、それぞれの専門性に軸足を置き、異なる分野の研究成果を融合イノベーションを生み出す実践的グローバル人材を養成します。すなわち

理工系科学技術分野におけるシーズ指向の問題解決力	を併せ持つ人材です。
人文社会科学分野におけるニーズ指向の課題設定力	

具体的には、

高度な専門性を基盤にしつつ、論理的思考力とコミュニケーション能力を持って、複眼視点から現代社会の情勢を把握し、解決すべき課題を的確に理解するとともに、文理協働による共同専攻ならではの分野横断型の発想によって、食料・生命、エネルギー・資源・環境、ICT・人工知能、医療・福祉・健康などの専門分野において、効果的かつ有効な戦略やシステムを立案設計し、かつ国際チームを牽引、運営できる人材です。（養成する人材像のイメージは 4 つあります。添付の図をご参照ください。）

■教育の特色

三大学の教員の共同指導体制により、自分の専門分野に軸足を置きながら、異分野の研究成果を融合する能

力、そしてその結果イノベーションの触媒的な役割を果たせるようこれまでにない学際的な教育を展開します。学生は本籍校の主旨導教員の下で専門分野の教育を受けるとともに、本籍校以外の2大学の副指導教員からも教育を受けます。

教育スキームとしては

理系学生に対しては、国際社会で活躍できる公益性・実践性思考の卓越した能力	の育成を特色としています。
文系学生に対しては、エビデンスに基づいて自らの研究をコンテキスト化する能力	
文系・理系双方の学生に対して、文理協働型のケーススタディとファシリテーションを基盤とした実践的能力	

コンテキスト化・・・論脈化、論旨一貫した文脈を構成できること。

ファシリテーション・・・合意形成を促進すること。

■ 専門分野

各大学からの専門分野（予定）は以下のとおりです。

東京外国語大学	東京農工大学	電気通信大学
地域動態論、グローバルスタディーズ、表象文化論 等を具体例とする人文・社会科学分野の研究	国際農業開発、生物資源機能学、エネルギー、生体医用システム等を具体例とする理工農系分野の研究	社会情報システム、情報通信ネットワーク工学、計測・制御、光工学等を具体例とする理工系分野の研究

■ 設置

平成 31 年 4 月（2019 年 4 月）予定

このアンケートは三大学の修士課程、博士前期課程の学生さんを対象に、この後期 3 年のみの博士課程共同国際文理専攻（仮称）に対する感想や期待についてお伺いするものです。

今回の新しい専攻を文部科学省に申請するにあたって、学生の皆様のなかに、新しい分野についての期待があるかどうかを調査することが求められているものですので、ご協力くださいますようお願いいたします。なお、アンケート結果は統計資料としてのみ利用します。この目的以外に利用することはありません。

1. 学年を教えてください。

- ① 1 年生
- ② 2 年生

2. 博士課程（博士後期課程）への進学を検討していますか（他大学含む）。

- ① 進学する意思がある
- ② 進学を検討している
- ③ 進学しない予定
- ④ まだ決めていない

3. あなたが現在学んでいる専門分野、または将来学ぼうとしている専門分野を教えてください。

現在学んでいる分野 _____ 将来学ぼうとしている分野 _____

4. 上述したような三大学による共同国際文理解専攻（仮称）に興味がありますか。

- ① 大変興味がある
- ② 興味がある
- ③ どちらかと言えば興味がない
- ④ 興味がない

5. 三大学による共同国際文理解専攻（仮称）に進学したいですか。

- ① 強く希望する
- ② 希望する
- ③ どちらかと言えば希望しない
- ④ 希望しない

6. 東京外国語大学の学生にお聞きします。東京外国語大学の教員があなたの主指導教員となつたうえで、さらに東京農工大学や電気通信大学の教員が副指導教員となって、多面的な指導を受けるというあり方は、あなたの能力を伸ばすうえで有益であると考えますか。（注意：所属大学により文中の大学名は変更する）

- ① 強くそう思う
 - ② そう思う
 - ③ どちらかと言えばそう思わない
 - ④ そう思わない
- ①から④それぞれ回答された方へ、何故そう思われるのか理由を教えてください。（自由記述）

7. 東京外国語大学の学生にお聞きします。東京農工大学や電気通信大学で教授されている専門分野のうち、ご自身の専門分野と親和的と考えられるものを選んでください（複数回答可）（注意：所属大学により①～⑨の専門分野を変更する）

- ① 地域動態論

- ②グローバルスタディーズ
- ③表象文化論
- ④国際農業開発
- ⑤生物資源機能化学
- ⑥エネルギー
- ⑦生体医用システム
- ⑧その他 ()

8. 将来、海外で就職することや、海外との密接なコミュニケーションを必要とする職業（企業における国際担当部署等）に就くことを希望していますか。

- ①強く希望している
- ②希望している
- ③どちらかと言えば希望していない
- ④希望していない

9. もしあなたがこの共同国際文理解専攻（仮称）に進んだ後、就職するとすれば、将来の仕事として次のどの分野に興味がありますか。（複数回答可）

- ①国連等の国際機関（例：UNICEF、UNHCR、FAO、WFP等の国連機関、世界銀行）や外務省
- ②政府系開発援助機関、国際NGOや開発コンサルタント
（例：JICA、FACID等の国際開発援助機関、NPO、NGO、民間コンサルタント会社）
- ③ISO等の国際認証機関（例：ISO、GAP、HACCP等の国際認証機関）
- ④国内又は海外の企業等（例：民間企業の国際担当、技術開発、新規事業部門等）
- ⑤国内又は海外の大学・研究機関等の研究者等

10. その他、ご意見や共同国際文理解専攻（仮称）で取り組んで欲しいことがありましたらご自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。